

事業名：排水路維持管理経費

農業振興課 農村環境整備係

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	01 都市型農業の推進								
基本事業	03 潤いと活力に満ちた農村の実現								
開始年度	平成19年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	その他

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
農業用排水路	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市土地基盤整備事業規則に基づき床浚いは事業費の2/3、草刈は事業費の1/2を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
農業地域に存する排水路の排水能力を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	排水路の数	条	88	88	88	74
対象指標2	排水路延長	m	88,080	88,080	88,080	77,580
活動指標1	補助金額	千円	2,719	2,982	2,734	1,877
活動指標2						
成果指標1	排水路床浚い延長	m	3,630	3,420	3,800	2,200
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,858	3,116	2,873	2,022
正職員人件費(B)		千円	1,605	1,603	1,563	1,174
総事業費(A+B)		千円	4,463	4,719	4,436	3,196

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水路敷地内不法投棄処理 第8次江別市排水路改修5カ年計画整備事業に対し補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄ゴミ処理費 139千円 農事組合への補助金 2,734千円 (角山、協和、元野幌、上江別)

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の農業用排水路は昭和30年代を中心に造成された素堀水路が多く、経年劣化が著しいため、定期的に床浚い等の補修を行わなければならないことから、昭和51年から本事業を実施している。5年単位で計画を作成し、現在は第8次（H24～28）である。	
事業を取り巻く環境変化	
本事業実施地区のうち、H19年度より農地・水・環境保全向上対策（共同活動）実施7地区は本対策へ移行しその中で実施中である。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い	理由根拠 公共の水路が対象となっているため妥当である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい <input type="radio"/> 貢献度ふつう <input type="radio"/> 貢献度小さい <input type="radio"/> 基礎的事務事業	理由根拠 排水路の整備は、ほ場が低平地にある本市の場合、極めて重要であり、貢献度は大きいと言える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input checked="" type="radio"/> 上がっている <input type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> 上がらない	理由根拠 5カ年計画をベースにしながらも、毎年度、ヒアリングを実施しながら、予算内で最も効率が上がるように路線を選定しており、期待通りの成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="radio"/> 成果向上余地 大 <input type="radio"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 小・なし	理由根拠 すでに予算内で最も効率が上がるように路線を選定し実施しており、期待通りの成果が上がっているため、更なる成果向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> なし	理由根拠 地元の工夫で床浚いは安価な発注時期を設定し、土砂置き場の提供や作業の参加等を行い、草刈は直営施工で行っている。高齢者が多くなる農村地区の現状を考慮に入れると、これ以上の地元の負担は厳しいと慮する。